



JPX

PRIME
TOKYO

コード番号:6369

2024年3月期 決算説明会資料



 **トヨカセツ** 株式会社

2024年5月30日

代表取締役社長 大和田 能史

- 1. 2024年3月期決算概要について** P.3
- 2. グループ中期経営計画の成果と展望** P.11
(各事業のACTION)について
- 3. 今期の業績予想等について** P.25

1. 2024年3月期決算概要について

事業の拡大に伴い増収増益、一株当たり年間配当金は特別利益の積増しもあり大きく増配、ROEも9.4%に伸長

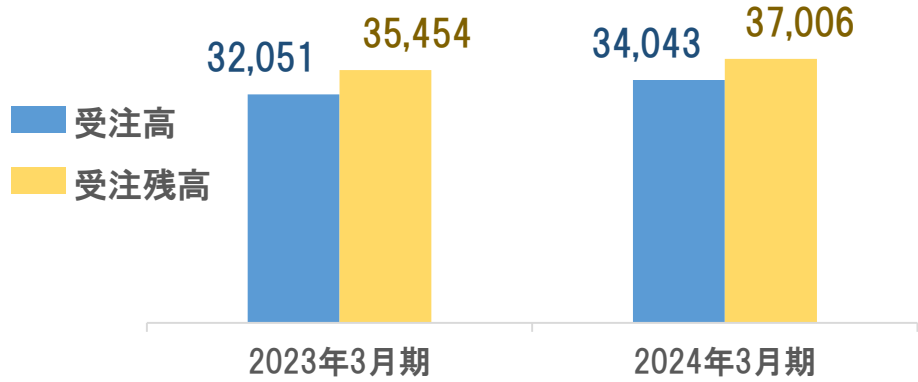
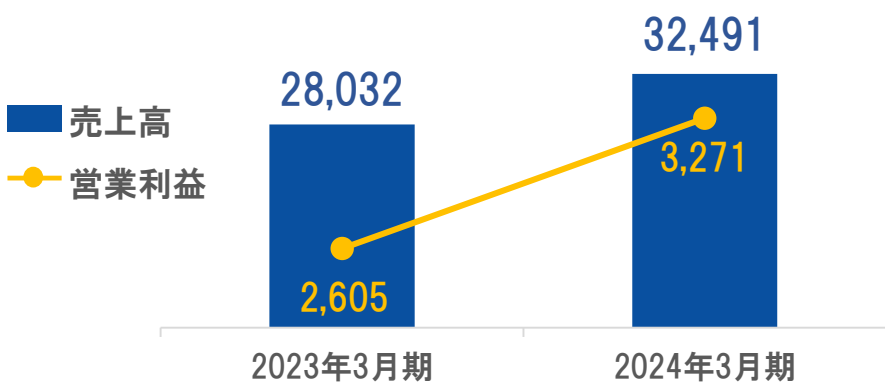
(単位:百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値 (2023.11公表)	達成率
売上高	47,351	53,787	+ 6,436	+13.6%	52,400	102.6%
営業利益	2,497	3,090	+ 593	+23.8%	2,800	110.4%
営業利益率	5.3%	5.7%	+0.4pts	—	5.3%	—
経常利益	2,896	3,579	+ 682	+23.6%	3,100	115.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,378	※ 3,554	+ 1,176	+49.5%	2,800	126.9%
※特別利益2,146百万円含む (うち政策保有株式売却益1,166百万円)						
一株当たり 当期純利益	293.63円	456.13円	+ 162.50円	—	358.88円	—
一株当たり 年間配当金	147.0円	229.0円	+ 82.0円	—	180.0円	—
ROE	6.4%	9.4%	+3.0pts	—	7%	—

EC、生協を中心に順調にプロジェクトが推移し増収増益 新設案件に加えサービスの伸長も収益増及び受注増に寄与

(単位:百万円)

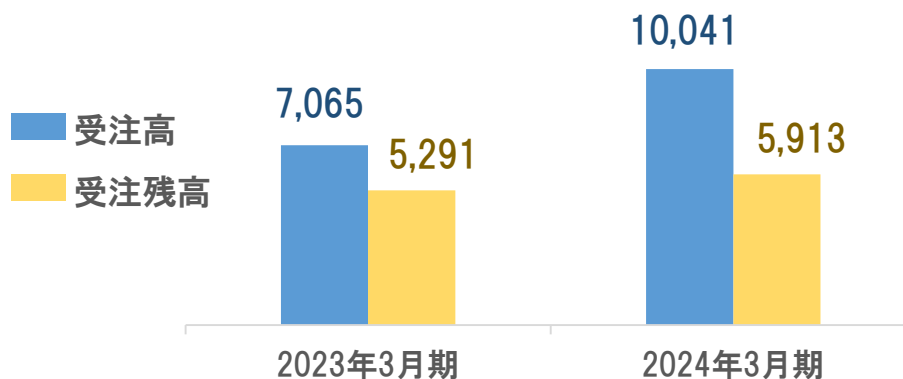
	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値 (2023.11公表)	達成率
売上高	28,032	32,491	+ 4,458	+ 15.9%	32,200	100.9%
営業利益	2,605	3,271	+ 666	+ 25.6%	3,210	101.9%
営業利益率(%)	9.3%	10.1%	+0.8pts	—	10.0%	—
受注高	32,051	34,043	+ 1,992	+ 6.2%	32,500	104.7%
受注残高	35,454	37,006	+ 1,552	+ 4.4%	—	—



国内タンクメンテナンス市場が安定的に推移した中で 需要を着実に受注につなげながら業務効率化も図り増収増益

(単位:百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値 (2023.11公表)	達成率
売上高	8,522	9,442	+ 919	+ 10.8%	8,500	111.1%
営業利益	560	708	+ 148	+ 26.4%	670	105.8%
営業利益率(%)	6.6%	7.5%	+0.9pts	—	7.9%	—
受注高	7,065	10,041	+ 2,976	+ 42.1%	8,000	125.5%
受注残高	5,291	5,913	+ 621	+ 11.7%	—	—

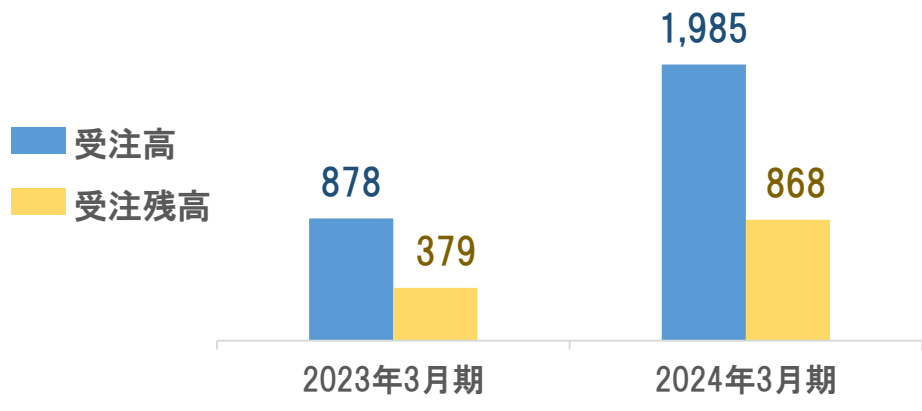
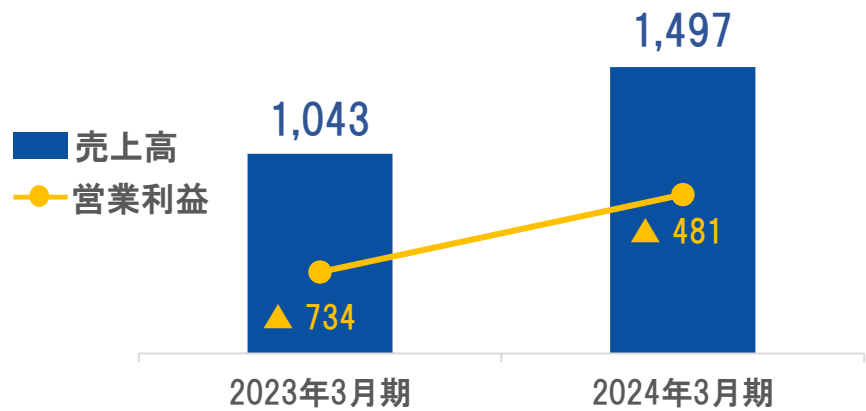


次世代エネルギー開発事業の概況

次世代エネルギータンクの研究開発を継続しつつ 新設タンクの受注も獲得し技術継承の場を確保

(単位:百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値 (2023.11公表)	達成率
売上高	1,043	1,497	+ 454	+ 43.5%	1,100	136.1%
営業利益	▲ 734	▲ 481	+ 253	+ 34.5%	▲ 620	122.4%
営業利益率(%)	—	—	—	—	—	—
受注高	878	1,985	+ 1,107	+ 126.2%	4,500	44.1%
受注残高	379	868	+ 488	+ 128.6%	—	—



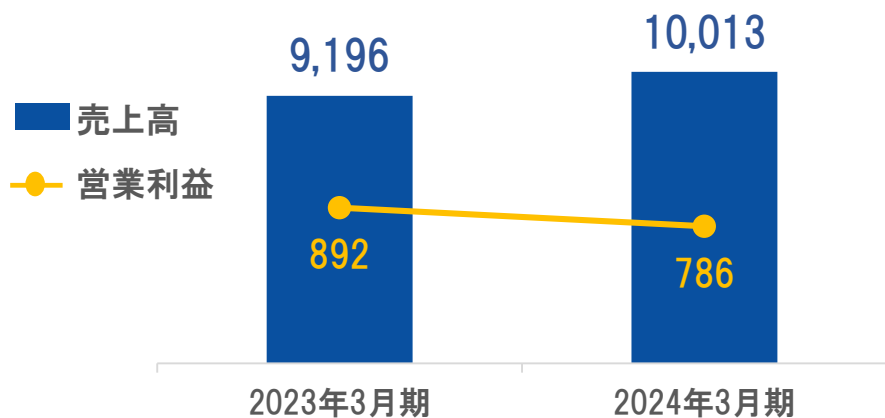
みらい創生事業の概況

積極的な営業・拡販活動を展開し各社ともに増収を実現するも
今後の成長に向けた増員を伴う人的投資等により減益

(単位:百万円)

	2023年3月期 実績※	2024年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値 (2023.11公表)	達成率
売上高	9,196	10,013	+ 816	+ 8.9%	10,300	97.2%
営業利益	892	786	▲ 105	▲ 11.8%	610	128.9%
営業利益率(%)	9.7%	7.9%	▲1.8pts	—	5.9%	—

※2023年3月期実績は、セグメント変更による組替後のものです。



みらい創生事業内容(グループ4社で構成)

トヨコーケン株式会社
産業機械事業: ウィンチ、バランス等、荷揚機の製造、販売

トヨカネツビルテック株式会社
建築事業: 福祉施設、店舗等の建築請負、
鋼管杭工事請負、仮設ゴンドラの設置

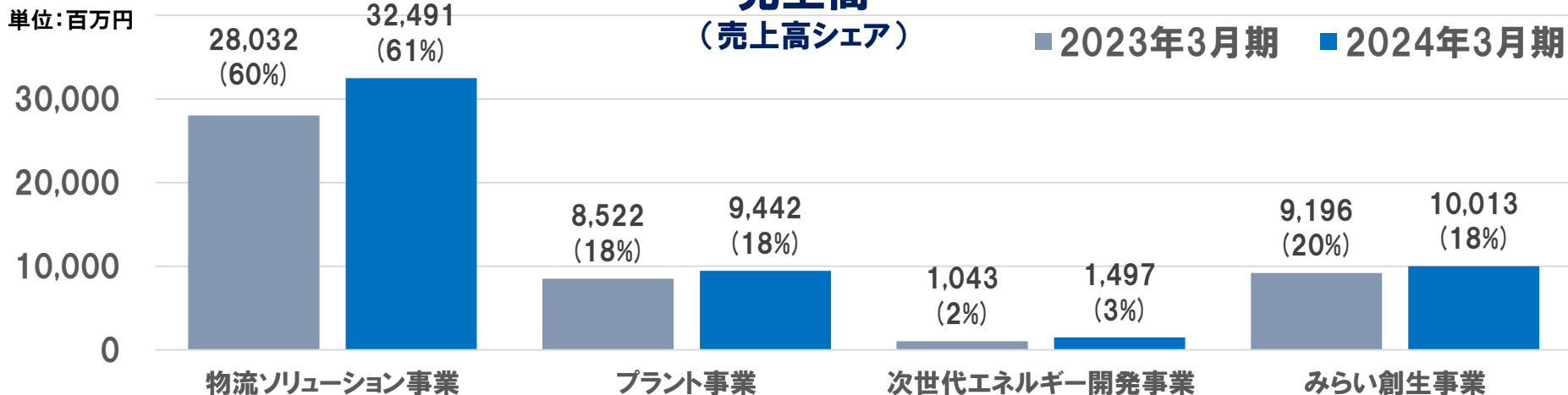
環境リサーチ株式会社 **環境計測株式会社**
環境事業: アスベスト、シックハウス、騒音、振動、
臭気、自然環境等の調査、測定、分析及び
環境計測機器保守、管理

セグメント業績の構成

売上高

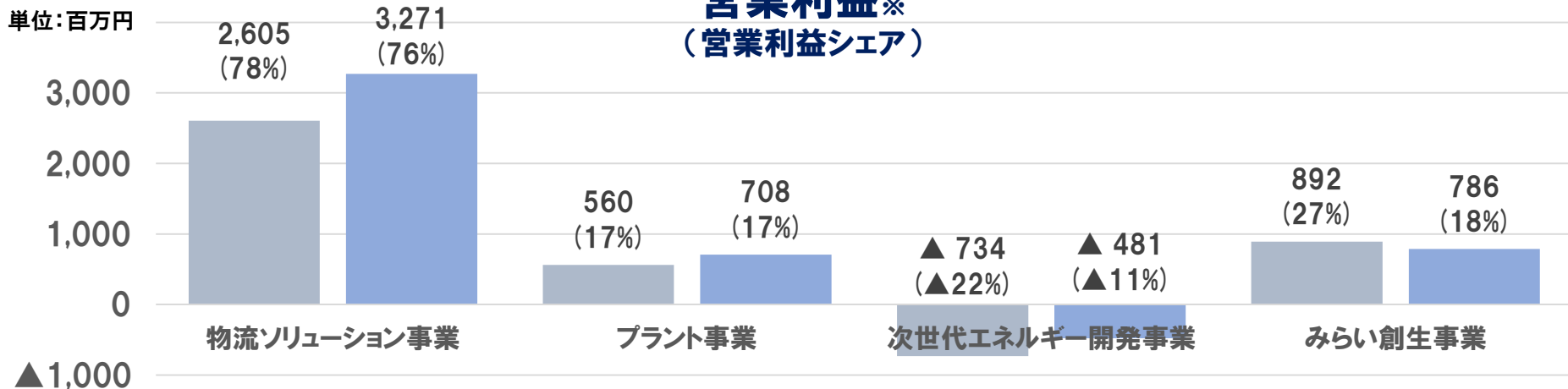
(売上高シェア)

■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期



営業利益*

(営業利益シェア)

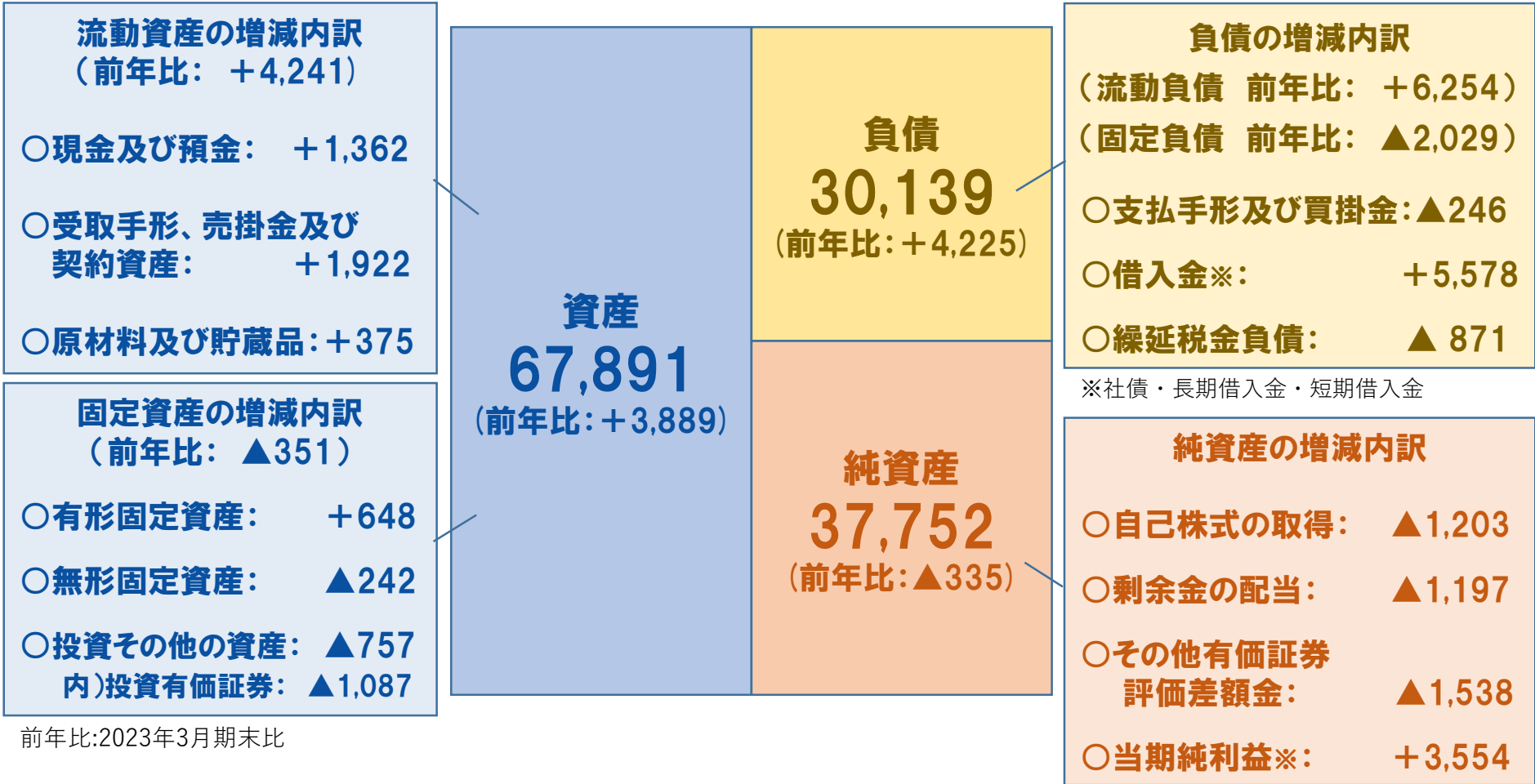


※セグメント別営業利益には全社費用を含んでおりません。

連結貸借対照表

業務拡大に伴う運転資金調達による借入で流動負債が増加 株主還元・政策保有株式売却により純資産が減少

(単位:百万円)



※社債・長期借入金・短期借入金

※親会社株主に帰属する当期純利益

前年比:2023年3月期末比

業務拡大による売上債権の増加、BCP対策に係る設備投資等を主に借入でカバー

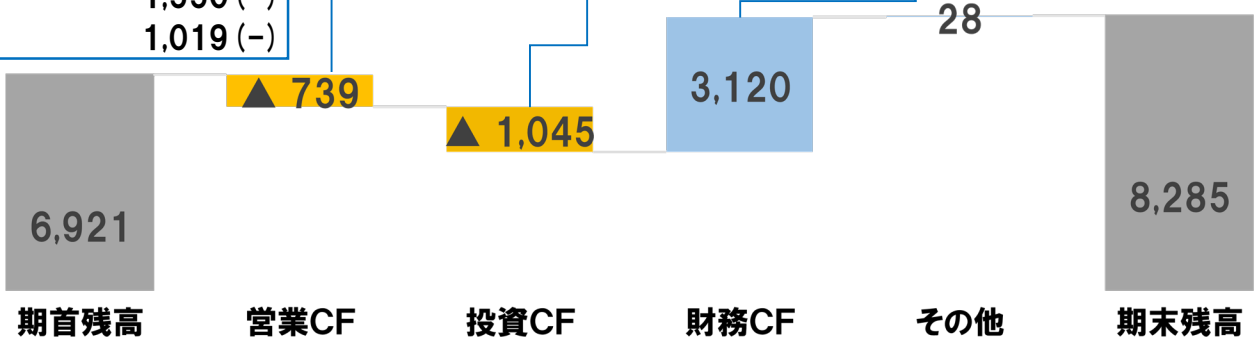
(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業キャッシュ・フロー	▲ 1,097	1,105	▲ 739
投資キャッシュ・フロー	▲ 830	826	▲ 1,045
財務キャッシュ・フロー	3,208	▲ 3,719	3,120
為替換算差額	64	53	28
NETキャッシュ増減	1,345	▲ 1,733	1,364
現金・現金同等物期末残高	8,654	6,921	8,285

税引前当期純利益 4,823 (+)
 売上債権及び契約資産の増加 1,874 (-)
 棚卸資産の増加 737 (-)
 契約負債の減少 1,550 (-)
 法人税等の支払額 1,019 (-)

固定資産の取得 1,460 (-)
 投資有価証券の取得 1,392 (-)
 投資有価証券の売却 1,379 (+)

借入金の純増額 5,518 (+)
 自己株式の取得 1,203 (-)
 配当金支払額 1,194 (-)



2. グループ中期経営計画の成果と展望 (各事業のACTION)について

グループ中期経営計画の詳細は、こちらをご覧ください。

 https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/2022/toyo_kanetsu_2833.pdf

未来の社会とともに持続する会社をめざす

社 是

わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために奉仕する

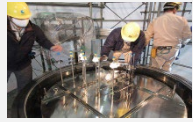
10のマテリアリティと対応するSDGs目標

事業を通して解決し 価値向上を目指す課題

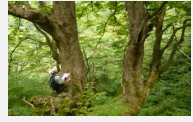
1. 気候変動による事業
環境変化への対応
2. 国内人口減少への
対応



物流ソリューション
労働人口減少



プラント・次世代エネルギー
カーボンニュートラル



みらい創生
生活環境リスク

持続的な企業価値向上 のために取り組む課題

3. 人材の育成と活用
4. 新技術の開発と活用
5. パートナー企業との
協業推進
6. 生産性の向上

これらの 前提となる課題

7. 安全衛生の確保
8. コンプライアンス・
ガバナンスの堅持
9. リスクマネジメントの
高度化
10. 積極的なチャレンジ
やスピード感がある
企業風土への改革



社是・マテリアリティを踏まえグループ中期経営計画最終年へ

経営ビジョン

革新的な技術と実行力で、社会課題を解決する
「ソリューションイノベーター」

スローガン

ACTION FOR THE FUTURE
期待を超える実行力で、未来を支えるチカラになる

物流ソリューション

プラント

次世代エネルギー開発

みらい創生

倉庫内
物流システム

国内タンク
メンテナンス

水素等タンク
研究・工事

環境・産業機械
建設 各子会社

ACTION FOR
NEXT LOGISTICS

ACTION FOR
INFRASTRUCTURE

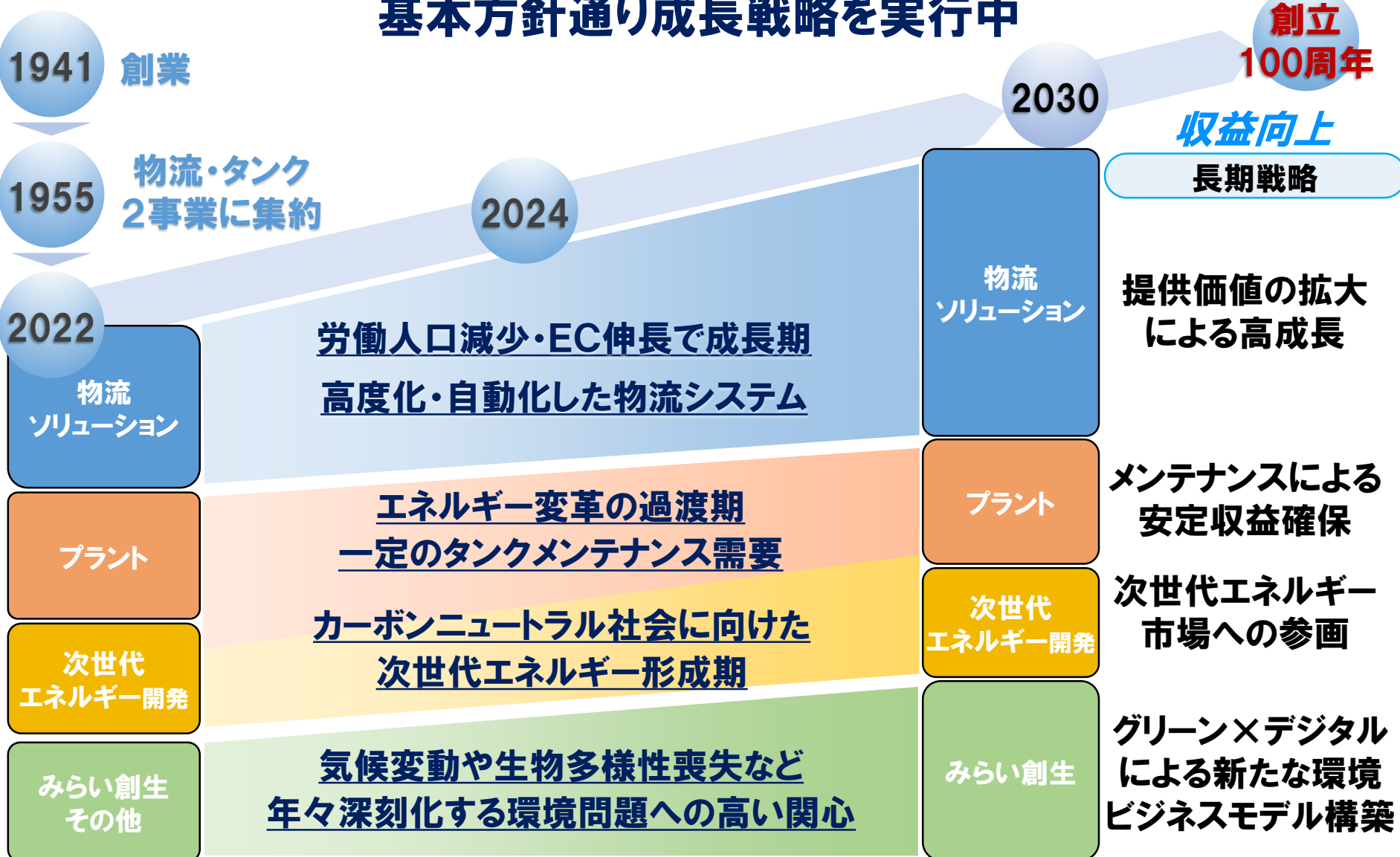
ACTION FOR
NEXT ENERGY

ACTION FOR
SUSTAINABILITY

中期基本方針

未来に向けた成長路線を確立する

長期的な計画の前提となる市場環境は概ね良好であり 基本方針通り成長戦略を実行中



各事業の基本方針と重点施策

物流ソリューション事業

高成長企業への進化

- 業務領域の拡大
- 提案力の向上と顧客領域の拡大
- 人材育成・確保によるサービス事業強化
- 映像とデータを融合した新ソリューション開発

プラント事業

安定したエネルギーインフラへの寄与

- メンテナンス需要の継続受注及び新規取込みによる安定収益確保
- 協力会社との協業による効率の追求
- 実績と知見を基にした活躍領域の拡大

次世代エネルギー開発事業

次世代エネルギーに対応する 高度な技術力の獲得と参画






- 燃料アンモニア・MCH※・液化CO₂などの貯蔵ニーズへの取組み
- ※MCH（メチルシクロヘキサン）常温・常圧で保管可能な水素キャリアのひとつ
- 海外市場におけるタンク新設需要の取込
 - 大型液化水素タンクの建設技術（設計・溶接検査・施工）の獲得

みらい創生事業

グループの成長を加速させる 第3の事業確立への挑戦

- 環境領域のM&Aを含めた事業拡大
- 各社の競争力強化による安定収益化
- 保有技術・ノウハウ及び外部連携によるビジネスモデルの変革

顧客の潜在的な課題に寄り添うソリューション提案で 新たな顧客領域の実績を積上げ中

	 マルチシャトル	 モジュール	 新集品システム	 オートストア	 T-ソート	その他システム
製造業	✓			✓		
医療・美容 (販売・卸)	✓	✓		✓		
食品加工・宅配	✓		✓			✓
倉庫・3PL (地方都市)	✓				✓	

- 得意とする流通(EC)・生協・空港領域に加え、製造販売領域の顧客に当社のソリューション提案を通し、受注を獲得
- 3大都市圏のみならず、地方都市案件にも対応エリアが拡大
- 今後もオープンイノベーションの取込み等により市場開拓、顧客拡大を図る

映像データ連携とAIの活用により BHS(空港手荷物搬送システム)の新たなソリューションを研究開発中

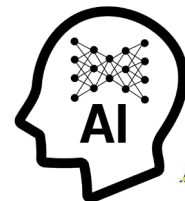
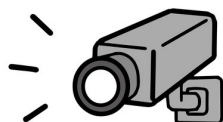
SBD (セルフバッグドロップ)

BHS/空港内部での搬送仕分け

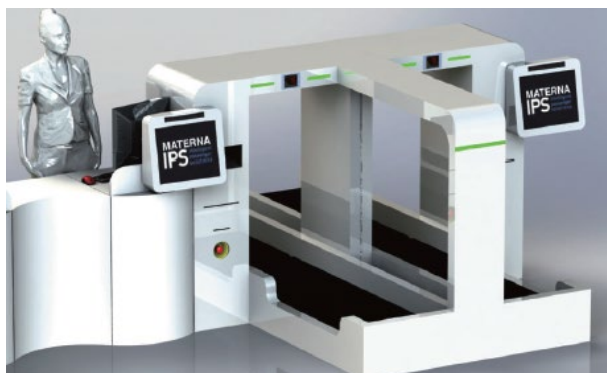
データ連携

データ認識

自動仕分け指示



Arithmer



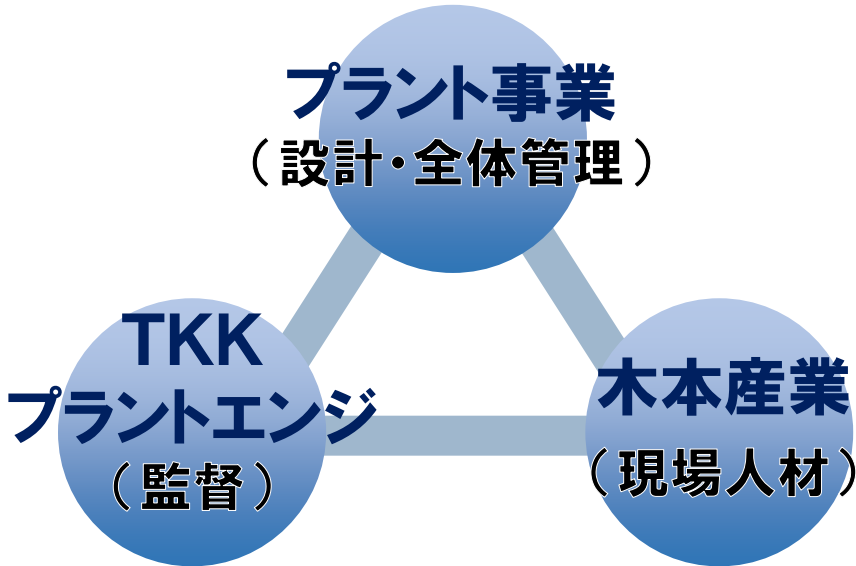
- 2022年における世界中のロスバゲージ数は前年比で74%増加※

※出典：SITA（国際航空情報通信機構）2023 Baggage IT Insights調査/The global mishandling rate 7.6個/1,000旅客者

- 空港手荷物を映像的に認識し、独自解析手法で個体識別することにより、コンベア上で任意に置かれた大きさ、形、素材などが違う荷物の完全な自動仕分け実現を目指す
- 旅客の不満・負担軽減と空港の省人化、自動化、高速化、省スペース化によるコスト削減へ

実績をベースにメンテナンス需要を順調に取り込み安定収益を確保
現場に密着した体制で人材と技術を次世代へつなぐ

事業基盤強化



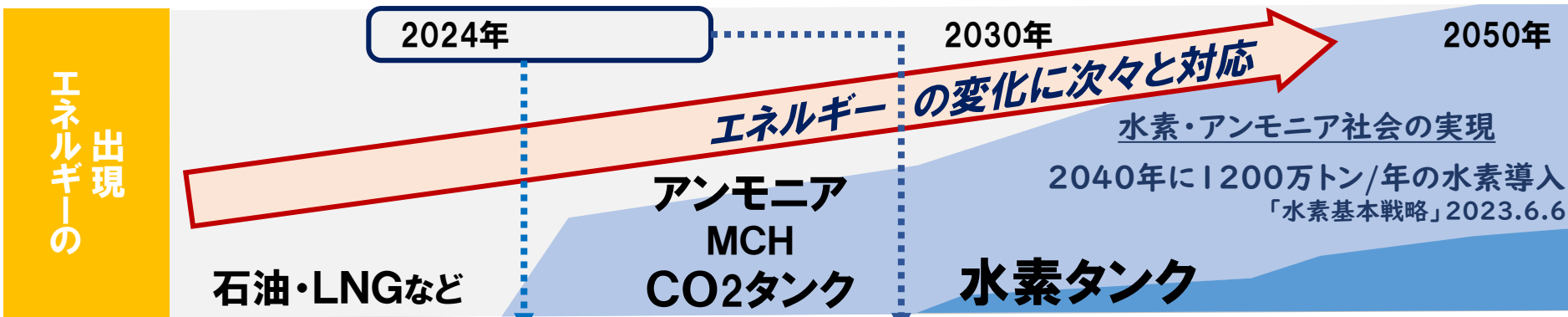
安定収益確保

全国12か所
常時100基以上
メンテナンス



- タンク工事技術に精通した現場人材を有する木本産業(株)のグループインで、作業人員を安定確保し、将来にわたる競争優位と効率性確保により安定収益基盤を強化
- 全国12か所で石油元売各社等のタンクメンテナンスを実行

次世代エネルギー向けタンクの基本設計の機会増加 大型液化水素タンクの研究開発は、計画予定を発表し進行中



**アンモニア・MCH・CO₂(CCS/CCUS)タンク
受注活動ステージへ**

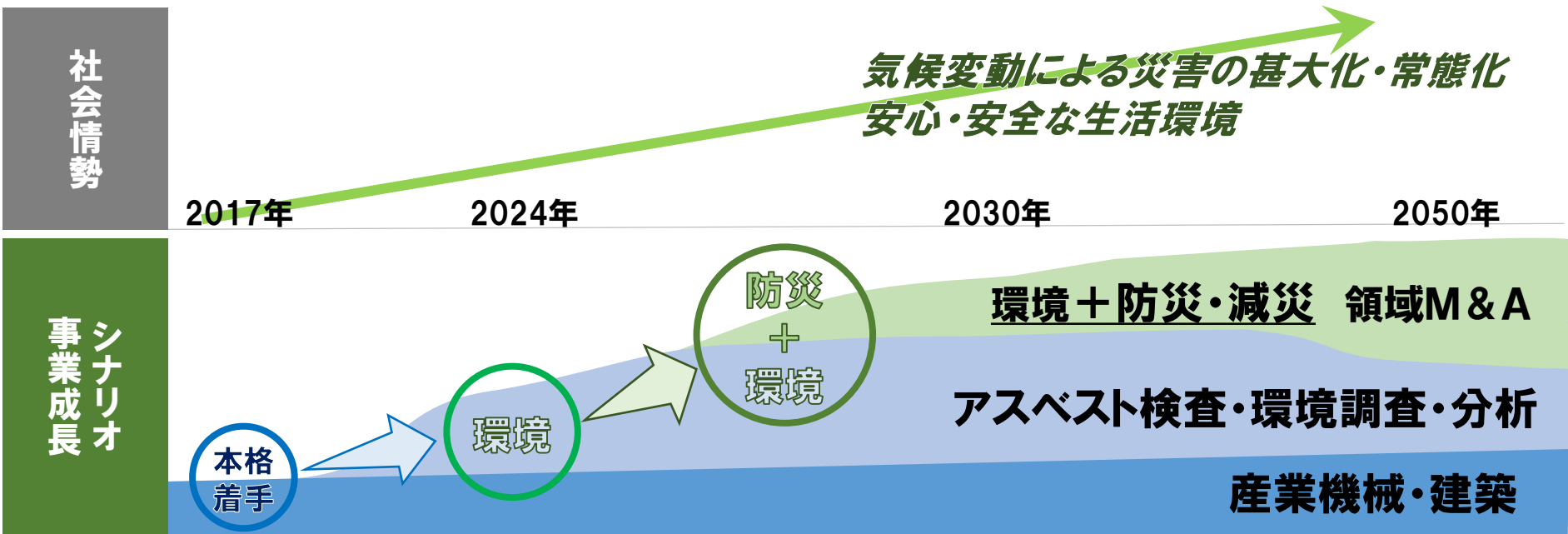
- 燃料アンモニア・大型液化CO₂・MCHに対応するタンク製造の技術獲得完了
- 次世代エネルギー実用化に向け計画案件が本格化
- エネルギー需要家の要請による設備仕様や基本設計業務などを受注対応

**大型液化水素タンク
実証実験ステージへ**

- 大型液化水素タンクの製造技術開発中
極低温貯蔵 (-253℃)
円筒型5万m³ (高さ60m×直径40m)
- 2026年度に約1/10実機タンクを製造し液化水素の貯槽実験を開始
- 2027年度にすべての製造技術の実証試験・検査評価を終了

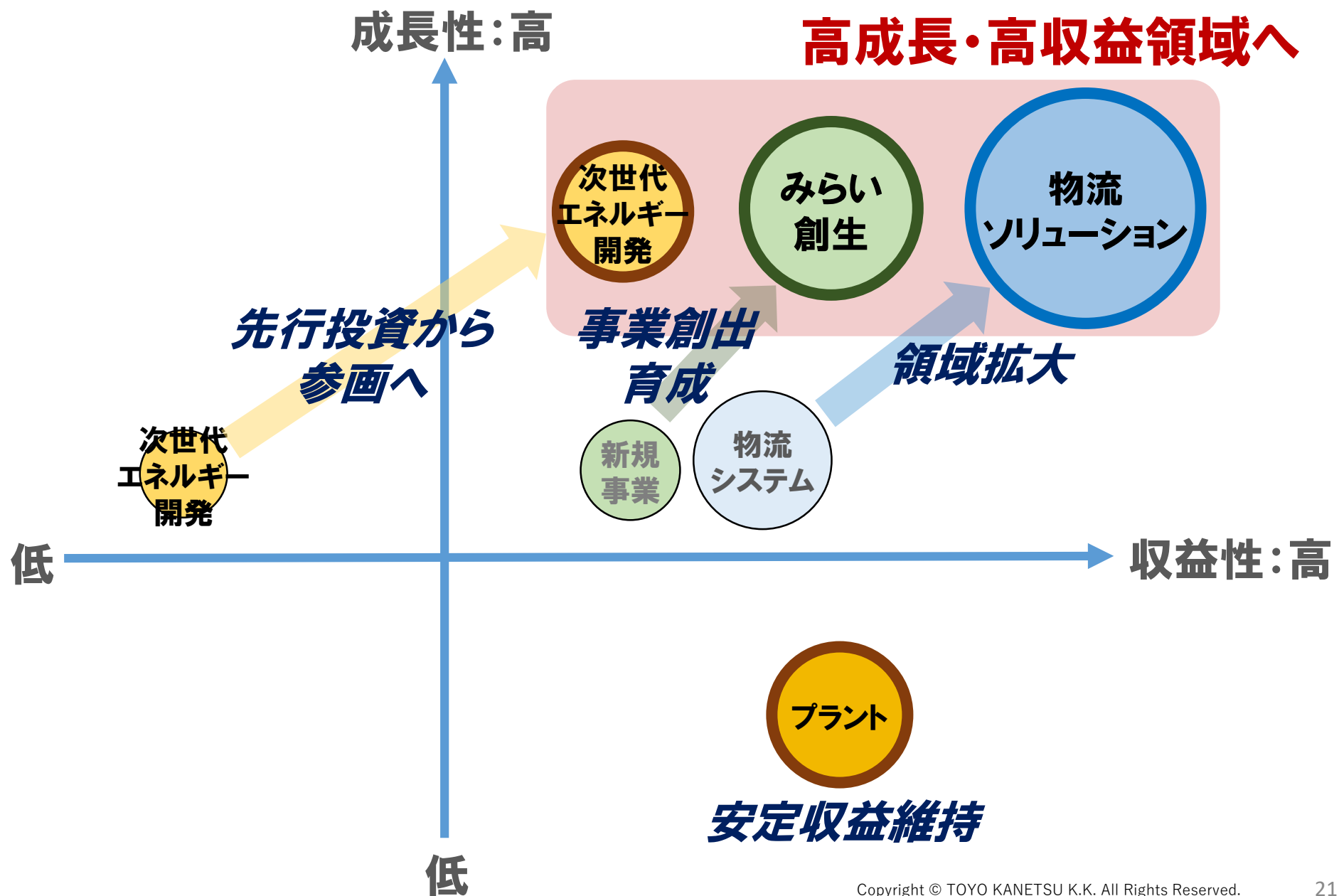


第三の事業確立へ向け、経験を重ねながら着実に進展 未来へ向けた成長路線の一翼を担う事業として活動中



- 2017年から第三の事業確立に向けた環境・防災事業のM&A
- これまで買収した環境2社の順調な育成に加え、本中計期間中に3社の出資・M&Aを企図しており相応の成長を実現
- 環境を足掛かりに、今後市場拡大が見込める防災・減災領域※へM&A等により進出し、未来へ向けた事業成長を促進

※出典：防災白書2023（補正予算額(防災予防+国土保全)試算）等調査資料



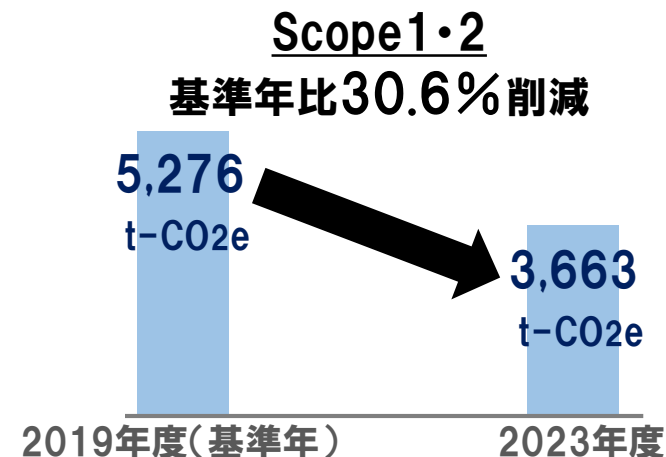


Environment

環境

➤ GHG排出量の削減

- 本社・和歌山工場に加え
物流ソリューション事業の
全サービスセンターのCO₂をオフセット



➤ 気候変動対応に関する環境投資

- トーヨーコーケン(株)山梨事業所への太陽光発電設備導入
約64t-CO₂e/年削減の見込み・「ふるさと水力プラン※」との併用で事業所のGHG排出量ゼロを実現 ※ <https://www.toyokoken.co.jp/news/detail.php?id=2ALJWQQ>
- 和歌山工場の止水板増設等、災害対策およびBCP強化

➤ 環境系イニシアティブ・団体等への参画・賛同



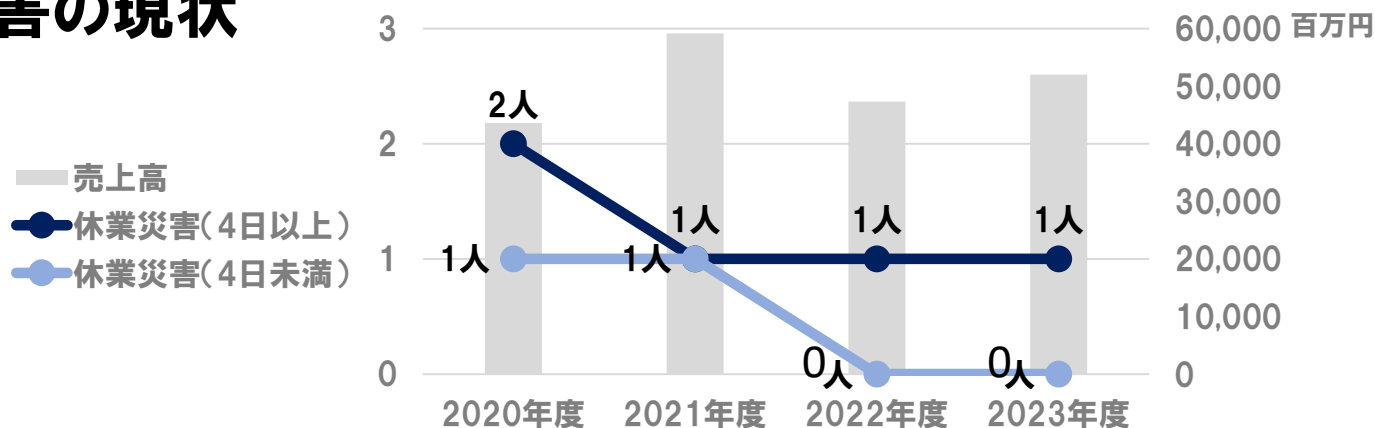


社会 ～安全に関する取り組み～

➤ 労働安全衛生マネジメントシステムのアクション

- ・ 人材育成、法令順守、リスク削減の仕組みづくりをテーマによる「職長教育」を現場従事関係社員全員に実施し、人的資本を強化
- ・ 作業現場にフォーカスした危険予知・安全監督に係る資格取得促進と保有資格状況管理を推進
- ・ グループ各社への情報提供や講習会実施を通し安全品質を向上
- ・ 安全環境・品質保証部(社長直轄・独立組織)の人員強化

➤ 休業災害の現状





社会

- 情報セキュリティ認証(ISO27001)取得
- 健康経営優良法人2024
- 生成AI(TKK-GPT)の業務活用開始
- 地域コミュニティとの共生
 - ・ アートパラ深川協賛 ・ 江東区民まつり協賛
 - ・ トーヨーカネツ子ども文庫
(江東区・八王子市・木更津市・南アルプス市・有田市)
 - ・ 有田市こどもオペラ協賛



主催：有田市民会館自主事業実行委員会



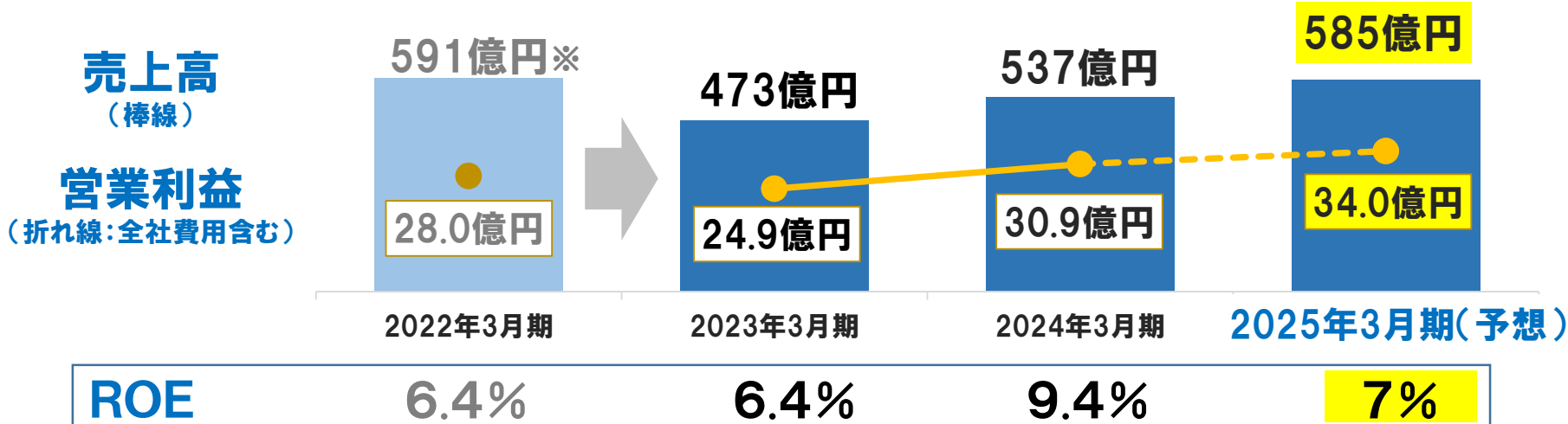
ガバナンス

- 取締役会の多様性を堅持(取締役10名中社外取締役5名・うち女性2名)
- サステナビリティ委員会を新設
(当委員会にCSR委員会・情報セキュリティ委員会を附属)

3. 今期の業績予想等について

今期の業績予想について

今期予想 売上高585億円 営業利益34億円 ROE7%



※2022年3月期は、収益認識会計基準適用後の売上高・売上原価32.9億円を含んでいます。

今期予想 受注高429億円



※受注関連数値は、物流ソリューション、プラント、次世代エネルギー開発の各事業の合算値です。

今期の業績予想について

各セグメントの上期・下期業績予想は以下の通り

(単位:百万円)

	実績			通期予想			通期予想-実績
	上期	下期	2024年3月期	上期	下期	2025年3月期	
売上高	23,140	30,647	53,787	24,000	34,500	58,500	+4,712
物流ソリューション事業	13,275	19,215	32,491	13,000	21,000	34,000	+1,508
プラント事業	4,559	4,882	9,442	4,500	5,000	9,500	+57
次世代エネルギー開発事業	477	1,019	1,497	1,200	1,300	2,500	+1,002
みらい創生事業	4,653	5,360	10,013	5,100	6,900	12,000	+1,986
その他	332	297	629	200	300	500	▲129
調整額 ※1	▲158	▲127	▲285				
営業利益	551	2,538	3,090	250	3,150	3,400	+309
物流ソリューション事業	656	2,615	3,271	800	3,000	3,800	+528
プラント事業	434	274	708	300	400	700	▲8
次世代エネルギー開発事業	▲311	▲169	▲481	▲250	▲150	▲400	+81
みらい創生事業	277	508	786	▲50	450	400	▲386
その他	65	20	86	50	50	100	+13
調整額 ※1	▲570	▲710	▲1,281	▲600	▲600	▲1,200	
経常利益	877	2,701	3,579	350	3,350	3,700	+120
当期純利益 ※2	402	3,151	3,554	230	2,270	2,500	▲1,054
ROE			9.4%			7%	

受注高	19,342	26,729	46,071			42,900	▲3,171
物流ソリューション事業	12,814	21,228	34,043			32,000	▲2,043
プラント事業	5,956	4,084	10,041			8,000	▲2,041
次世代エネルギー開発事業	570	1,415	1,985			2,900	+914
受注残	42,165	43,788	43,788				
物流ソリューション事業	34,993	37,006	37,006				
プラント事業	6,699	5,913	5,913				
次世代エネルギー開発事業	472	868	868				

※1.調整額は、連結消去及び各セグメントに
 帰属しない全社費用の合計額
 ※2.親会社株主に帰属する当期純利益

今期の業績予想について

各セグメントの計画数値に対する見通しは下記の通り

セグメント	今期の見通し
物流ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新設における豊富な受注残の着実な施工及びサービスの業務量増加が見込まれ増収増益の予想 ➤ 今期案件の多くも受注から完工・引渡し迄のリードタイムは12～13ヵ月程度で、収益計上は下期中心となる見込み ➤ 受注について、新設は大型案件需要の小休止(踊り場)を想定し織込んでいるが、サービスにおけるメンテナンス需要は順調に推移する見込み
プラント事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国内製油所向けメンテナンスの需要は引き続き堅調であり、業績・受注ともに昨年度並みに推移する見込み
次世代エネルギー開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 次世代エネルギー向けタンクの研究開発が中心で、費用先行 ➤ 新設は、仕掛りのタンク製造完工と受注の取込みに注力
みらい創生事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 引き続きM&Aによる事業拡大と既存各子会社の成長を促進し売上高は伸長を目論む ➤ M&A費用や業容拡大に先行する人員増を織り込み営業利益は今期は一旦減少する見込み

資本政策と財務戦略について

資本政策の基本方針

- 中長期的な企業価値の向上のため、内部留保及び借入を活用した成長投資を行います。
- 自己資本比率は50%以上を維持し財務の健全性を守るとともに最適な資本構成を図ります。

財務戦略(3ヵ年の累計)



- 配当性向50%以上
(2023年3月期配当 12.0億円)
(2024年3月期配当 17.8億円予定)
- 成長投資
 - ・ (株)スクラムソフトウェア
 - ・ 木本産業(株) グループイン など
- 研究開発
 - ・ 物流ソリューション製品開発
 - ・ 大型液化水素タンク研究 など
- 設備投資
 - ・ 和歌山工場(BCP及び生産活動高度化)
 - ・ 新工場用地(橋本市)取得契約 など

株主還元について

株主還元方針

- 連結配当性向:50%以上(1株当たり年間100円配当を下限とします。)ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。
- 連結総還元性向は設定しないものの、業績動向などにより機動的に対応
- 適用期間:2023年3月期から2025年3月期までの3期とし当該期間終了時点で見直し

2024年3月期期末配当は229円(147円から82円増配)を予定

	2020年3月期	2021年3月期※	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
一株当たり 年間配当金	100円	115円	145円	147円	229円	163円
連結配当性向	51.1%	54.1%	50.8%	50.1%	50.2%	50.3%

※2021年3月期の期末配当の内訳：普通配当110円、創立80周年記念配当5円

昨年度の結果を踏まえ 引き続き、市場との対話を重視し機動的に施策を展開

昨年度の主な施策と結果

- 株主総利回り(TSR) 261.8%
- 自己株式の取得 普通株式35.3万株 1,199百万円(取締役会決議に基づく取得)
- 自己株式の消却 普通株式100.0万株
- 政策保有株式の売却 1,325百万円(連結純資産比10.0%・2024年3月末時点)
- 連結経営指標等の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
EPS(1株当たり当期純利益)	195.87円	212.41円	285.43円	293.63円	456.13円
BPS(1株当たり純資産)	4,095.51円	4,461.06円	4,460.55円	4,708.95円	4,894.51円
自己資本比率	56.7%	62.1%	56.7%	59.5%	55.6%
ROE(自己資本当期純利益率)	4.9%	5.0%	6.4%	6.4%	9.4%
株価(期末終値)	1,955.0円	2,715.0円	2,452.0円	2,622.0円	4,510.0円
PER(株価収益率)	10.0倍	12.8倍	8.6倍	8.9倍	9.9倍
PBR(株価純資産倍率)	0.48倍	0.61倍	0.55倍	0.56倍	0.92倍
一株当たり年間配当金	100.0円	115.0円	145.0円	147.0円	229.0円
配当性向	51.1%	54.1%	50.8%	50.1%	50.2%

- 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」は、下記ご参照

 https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/toyo_kanetsu_23111302.pdf

トヨーカネツの“ACTION”を応援ください



PLANT
プラント事業

LOGISTICS SOLUTIONS
物流ソリューション事業

NEXT-GENERATION ENERGY DEVELOPMENT
次世代エネルギー開発事業

BUSINESS INNOVATION
みらい創生事業

ACTION FOR THE FUTURE

期待を超える実行力で、未来を支えるチカラになる

当資料に関するお問い合わせ先



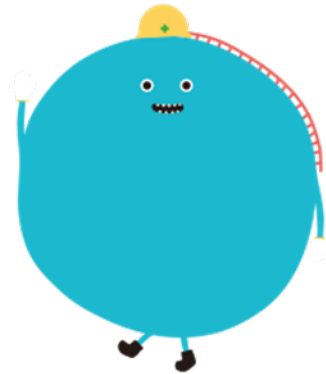
トーヨーカネツ株式会社

コーポレート本部 経営企画部

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。